

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

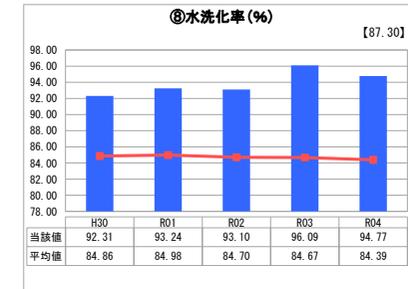
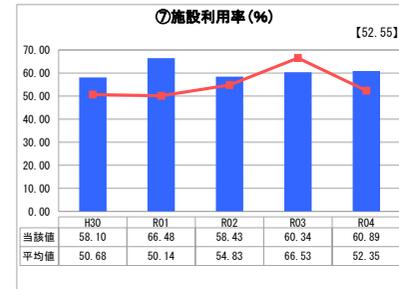
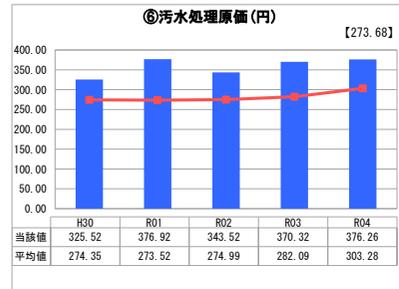
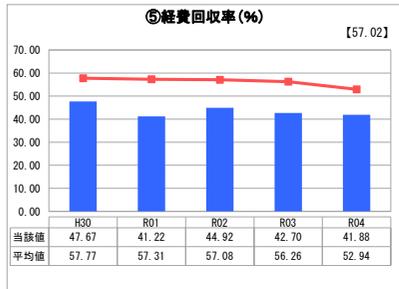
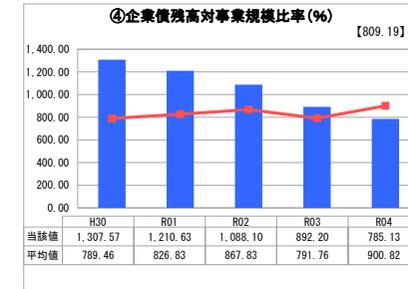
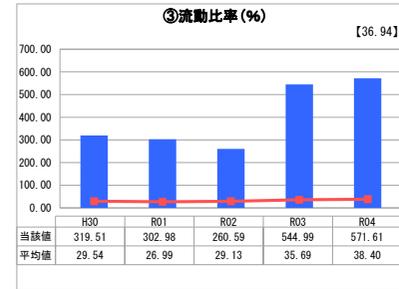
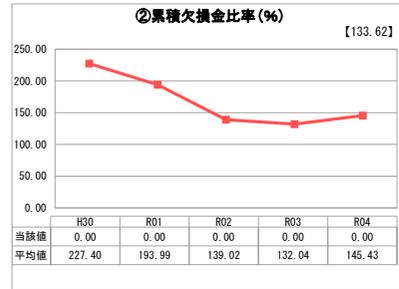
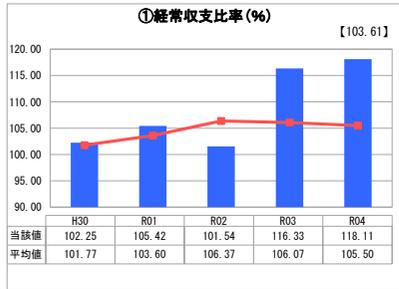
埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	90.70	0.53	86.84	2,761

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
54,615	47.48	1,150.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
287	0.14	2,050.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

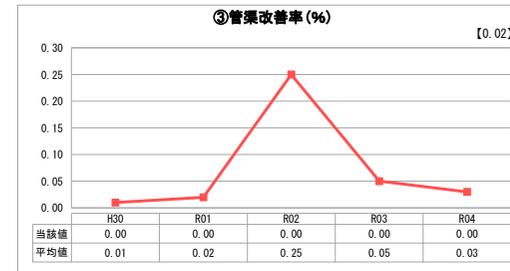
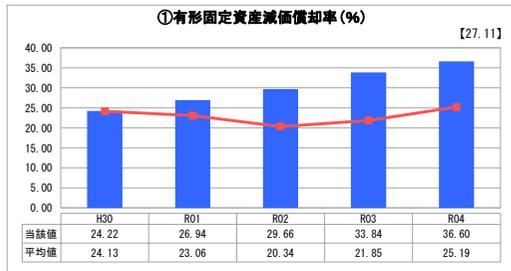
### 1. 経営の健全性・効率性について

①一般会計からの繰入金により収支不足を補填しているため、黒字となっています。  
 ②累積欠損金は発生していませんが、一般会計からの繰入金で、収支不足を補填しています。  
 ③指標値が100%を超えており、安定していると言えますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。  
 ④施設整備は既に完了し、今後の新規投資はないことから、企業債の借入れは無く、企業債残高は減少し、当該指標も減少していく見込みです。しかし、使用料収入も減少傾向にあることから、今後、公共下水道事業への繰入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑤水洗化済人口が約300人と少ない区域であり、単独で汚水処理維持管理費等を賄うことが難しい区域です。今後、公共下水道事業への繰入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑥処理区域内の人口密度が低い地域に施設整備を行ったため、汚水処理費がかかっている割に有収水量が少なく、指標値は高い数値となっています。  
 ⑦決して高い施設利用率ではなく、経費回収率も低いため、下水道事業全体の施設利用率の適正化の観点から、公共下水道への繰入を進め、事業の効率化を図ります。  
 ⑧高い水準にはありますが、処理区域内人口等の算出方法を令和4年度から変更した影響により、水洗化率の指標値が減少しました。

### 2. 老朽化の状況について

①農業集落排水事業は、平成13年度の供用開始から20年以上が経過しています。令和4年度には工事が実施されなかったため、指標値は激増しています。  
 ②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、今後予定されている管渠の更新を見据え、点検等を計画的に行います。  
 ③今後発生する管渠の更新工事については、費用対効果を検証し、効率的に実施していく予定です。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

令和4年度末における農業集落排水事業の経営状況は、経常収支が黒字であること、累積欠損金がないこと、翌年度の支払資金も確保されていることなどから比較的経営は安定していることが伺えますが、これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。  
 また、処理区域内人口等の算出方法を令和4年度から変更したことにより、関係数値への影響が出ている項目もあります。  
 農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高になっています。これを使用料収入で賄うことは、利用者の負担が過度となる恐れがあるため困難な状況です。処理費用の縮減のため、公共下水道への繰入を進め、事業の効率化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。